

# 平成21年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成21年 1 月 9 日

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社 上場取引所 福証Q-Board  
 コード番号 2423 URL <http://www.jmtech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩永 康德  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 細川 誠哉 TEL (092) 272-4151

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日 ～ 平成20年11月30日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 2 月期第 3 四半期	1,989	8.7	57	△1.4	50	△7.6	28	231.9
20年 2 月期第 3 四半期	1,829	6.6	58	△63.3	54	△65.3	8	△91.0
20年 2 月期	2,412	—	72	—	67	—	19	—

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
21年 2 月期第 3 四半期	1,636	97	—	—
20年 2 月期第 3 四半期	492	15	—	—
20年 2 月期	1,097	72	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年 2 月期第 3 四半期	1,201	937	78.0	53,059	96
20年 2 月期第 3 四半期	1,222	923	75.6	52,149	49
20年 2 月期	1,197	934	78.0	52,748	57

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 2 月期第 3 四半期	102	△19	△19	662
20年 2 月期第 3 四半期	△2	△30	△17	579
20年 2 月期	26	△38	△17	598

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					
(基準日)	第 1 四半期末		中間期末	第 3 四半期末		年間
	円	銭	円	銭	円	銭
20年 2 月期	—	—	—	—	1,000	00
21年 2 月期	—	—	—	—	—	—
21年 2 月期 (予想)	—	—	—	—	1,000	00

## 3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日 ～ 平成21年 2 月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,710	12.4	100	38.0	95	40.5	50	157.1	2,821	99

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
- (4) 会計監査人の関与： 有
- 四半期財務諸表については、福岡証券取引所の旧「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 5. 個別業績の概要（平成20年3月1日 ～ 平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第3四半期	1,689	△4.0	37	△38.1	34	△40.4	13	△71.0
20年2月期第3四半期	1,759	44.5	60	△48.5	57	△56.2	45	△36.4
20年2月期	2,260	—	73	—	68	—	54	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
21年2月期第3四半期	741	86
20年2月期第3四半期	2,552	83
20年2月期	3,064	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期第3四半期	1,117	923	82.6	52,265	72
20年2月期第3四半期	1,156	927	80.2	52,345	08
20年2月期	1,152	936	81.2	52,849	93

#### 6. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日 ～ 平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,360	4.4	80	10.4	80	17.0	40	△26.3	2,257	59

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響から株価下落や円高が進行するなど企業を取り巻く環境は一変し、急速に悪化の度合いを強めております。

情報システム業界におきましては、顧客の I T 投資予算の縮小、延期等、投資を抑制する傾向が強まっており、事業環境は悪化しております。また、半導体業界におきましては、需給バランスの悪化に伴う DRAM やフラッシュメモリー価格の低迷が長期化し、半導体メーカーの設備投資が縮小、凍結される等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに新規顧客の開拓にも努め、収益基盤の強化・拡充を図りました。また営業面以外では、昨年に続き全従業員の 10% にあたる 24 名の新規学卒者を採用する等、積極的な採用活動により優秀な人材の確保に努め、将来の成長に必要な先行投資を行いました。

しかしながら景気悪化に伴う受注案件の減少、新卒を中心とした低稼働人員発生の影響から収益が伸び悩み、売上高は 1,989,067 千円（前年同期比 8.7% 増）、営業利益は 57,382 千円（前年同期比 1.4% 減）、経常利益は 50,301 千円（前年同期比 7.6% 減）、第 3 四半期純利益は 28,939 千円（前年同期比 231.9% 増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (1) I T 事業

I T 事業につきましては、I T インフラの構築・設計支援、携帯電話や業務系を中心とした各種アプリケーションの開発等の分野を中心に積極的な受注活動を行いました。景気悪化に伴う顧客の I T 投資予算の縮小の影響から新卒を中心に低稼働人員が発生したものの、連結子会社である株式会社ソフトラインの業績が期首から寄与した結果、売上高は 1,562,655 千円（前年同期比 18.4% 増）、営業利益は 172,492 千円（前年同期比 6.1% 増）となりました。

## (2) 半導体事業

半導体事業につきましては、広島に事業所を開設する等、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大に注力いたしました。しかしながら半導体メーカーの設備投資縮小、在庫調整の影響から昨年度と比べ稼働率が低下した結果、売上高は 426,411 千円（前年同期比 16.3% 減）、営業利益は 73,775 千円（前年同期比 30.9% 減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は 1,201,595 千円、負債は 264,397 千円、純資産は 937,198 千円となりました。

## (流動資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,018,307 千円であり、その主な内訳は、現金及び預金 652,740 千円、売掛金 274,939 千円、たな卸資産 36,365 千円であります。

## (固定資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、183,287 千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具器具備品 16,292 千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん 49,345 千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生したのれん 22,494 千円、事業所等の差入保証金 51,185 千円、投資有価証券 17,070 千円であります。

## (流動負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、263,065 千円であり、その主な内訳は、未払金 77,855 千円、未払費用 115,088 千円、未払法人税等 19,616 千円、賞与引当金 19,075 千円であります。

## (固定負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は 1,331 千円であり、その内訳は長期未払金であります。

## (純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、その他有価証券評価差額金の減少 6,950 千円、配当金の支払 17,718 千円、当期純利益 28,939 千円等により、937,198 千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から 64,150 千円増加し、662,834 千円となりました。当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は 102,853 千円となりました。これは税金等調整前第 3 四半期純利益 46,883 千円に対し、減価償却費 9,677 千円、のれん償却額 6,610 千円、たな卸資産の減少額 56,562 千円、未払金の減少額 28,752 千円、未払費用の増加額 19,073 千円、未払消費税等の増加額 8,973 千円、法人税等の支払額 23,474 千円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は 19,654 千円となりました。これは事業所・社宅等の差入保証金の差入による支出 26,791 千円、有形固定資産の取得による支出 12,777 千円、従業員に対する貸付けによる支出 3,300 千円、差入保証金の回収による収入 22,365 千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は 19,048 千円となりました。これは、配当金の支払による支出 17,376 千円、自己株式の取得による支出 1,672 千円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

わが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な経済情勢の悪化及び金融不安による先行き不透明感から急速に悪化しております。

情報システム業界におきましては、顧客の IT 投資予算の縮小、延期、凍結等、投資を抑制する傾向が強まっており、事業環境は厳しさを増しております。

半導体業界におきましては、需給バランスの悪化に伴う DRAM やフラッシュメモリ 価格の低迷が長期化し、半導体メーカーの設備投資が縮小、凍結される等、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行っておりますが、収益面での落ち込みは避けられない状況であり、通期の業績予想につきましては、予想数値の見極めが可能となった時点で速やかに開示する所存であります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

## (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)			当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			569, 078			652, 740			588, 619	
2. 受取手形及び売掛金			365, 871			278, 001			281, 027	
3. 有価証券			10, 053			10, 093			10, 063	
4. たな卸資産			46, 751			36, 365			92, 927	
5. その他			39, 761			43, 237			34, 469	
貸倒引当金			△587			△2, 131			△690	
流動資産合計			1, 030, 928	84. 3		1, 018, 307	84. 7		1, 006, 418	84. 0
II 固定資産										
1. 有形固定資産			29, 323	2. 4		28, 031	2. 3		26, 045	2. 2
2. 無形固定資産										
(1) のれん		80, 654			71, 840			78, 450		
(2) その他		6, 185	86, 840	7. 1	5, 595	77, 435	6. 5	5, 777	84, 228	7. 0
3. 投資その他の資産										
(1) その他		75, 794			79, 056			82, 246		
貸倒引当金		△420	75, 374	6. 2	△1, 236	77, 820	6. 5	△1, 155	81, 091	6. 8
固定資産合計			191, 538	15. 7		183, 287	15. 3		191, 365	16. 0
資産合計			1, 222, 466	100. 0		1, 201, 595	100. 0		1, 197, 784	100. 0

		前第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		4,801		—		1,060	
2. 未払金		110,383		77,855		106,728	
3. 未払費用		115,014		115,088		96,014	
4. 賞与引当金		17,174		19,075		13,400	
5. 未払法人税等		—		19,616		17,760	
6. その他	※ 2	51,108		31,430		28,221	
流動負債合計		298,481	24.4	263,065	21.9	263,184	22.0
II 固定負債							
1. その他		—		1,331		—	
固定負債合計		—		1,331	0.1	—	—
負債合計		298,481	24.4	264,397	22.0	263,184	22.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		326,200	26.7	326,200	27.1	326,200	27.2
2. 資本剰余金		348,080	28.5	348,080	29.0	348,080	29.1
3. 利益剰余金		249,590	20.4	271,541	22.6	260,319	21.7
4. 自己株式		—	—	△1,672	△0.1	—	—
株主資本合計		923,870	75.6	944,149	78.6	934,599	78.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		114	0.0	△6,951	△0.6	△0	△0.0
評価・換算差額等合計		114	0.0	△6,951	△0.6	△0	△0.0
純資産合計		923,984	75.6	937,198	78.0	934,599	78.0
負債純資産合計		1,222,466	100.0	1,201,595	100.0	1,197,784	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)			当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)			前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,829,507	100.0		1,989,067	100.0		2,412,332	100.0
II 売上原価			1,389,972	76.0		1,535,350	77.2		1,825,818	75.7
売上総利益			439,534	24.0		453,717	22.8		586,513	24.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1		381,316	20.8		396,335	19.9		514,011	21.3
営業利益			58,217	3.2		57,382	2.9		72,502	3.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		561			647			1,027		
2. 受取配当金		49			440			56		
3. 受取助成金		150			—			150		
4. 保険解約差益		1,660			—			1,660		
5. 違約金収入		—			447			—		
6. 雑収入		522	2,942	0.2	187	1,721	0.1	761	3,654	0.1
V 営業外費用										
1. 賃貸契約解約損		5,892			6,362			7,357		
2. リース解約損		792			1,751			792		
3. 雑損失		45	6,730	0.4	688	8,802	0.5	52	8,202	0.3
経常利益			54,430	3.0		50,301	2.5		67,954	2.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		383	383	0.0	6	6	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※ 2	4,007			2,304			4,379		
2. 投資有価証券評価損		5,346	9,354	0.5	1,119	3,424	0.1	5,346	9,726	0.4
税金等調整前第 3 四半期 (当期) 純利益			45,458	2.5		46,883	2.4		58,228	2.4
法人税、住民税及び事業税		19,246			26,332			16,904		
法人税等調整額		17,492	36,738	2.0	△8,389	17,943	0.9	21,873	38,778	1.6
第 3 四半期 (当期) 純利益			8,719	0.5		28,939	1.5		19,449	0.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710
第3四半期連結会計期間変動額						
剰余金の配当			△17,718	△17,718		△17,718
第3四半期純利益			8,719	8,719		8,719
株主資本以外の変動額（純額）					△728	△728
第3四半期連結会計期間変動額合計（千円）			△8,998	△8,998	△728	△9,726
平成19年11月30日残高（千円）	326,200	348,080	249,590	923,870	114	923,984

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	260,319	—	934,599	△0	934,599
第3四半期連結会計期間変動額							
剰余金の配当			△17,718		△17,718		△17,718
第3四半期純利益			28,939		28,939		28,939
自己株式の取得				△1,672	△1,672		△1,672
株主資本以外の変動額（純額）						△6,950	△6,950
第3四半期連結会計期間変動額合計（千円）			11,221	△1,672	9,549	△6,950	2,598
平成20年11月30日残高（千円）	326,200	348,080	271,541	△1,672	944,149	△6,951	937,198

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710
連結会計年度変動額						
剰余金の配当			△17,718	△17,718		△17,718
当期純利益			19,449	19,449		19,449
株主資本以外の変動額（純額）					△843	△843
連結会計年度変動額合計（千円）			1,731	1,731	△843	888
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	260,319	934,599	△0	934,599



(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第 3 四半期 (当期) 純 利益		45,458	46,883	58,228
減価償却費		11,045	9,677	14,912
その他償却費		118	84	144
のれん償却額		3,187	6,610	5,391
投資有価証券評価 損		5,346	1,119	5,346
固定資産除却損		4,007	2,304	4,379
賞与引当金の増加 額		17,174	5,675	13,400
売上債権の減少額 (△は増加額)		△64,886	△4,115	17,614
たな卸資産の減少 額 (△は増加額)		27,154	56,562	△19,021
仕入債務の増加額 (△は減少額)		4,611	△1,010	1,006
未払金の増加額 (△は減少額)		△68,118	△28,752	△71,892
未払費用の増加額		56,456	19,073	37,455
未払消費税等の増 加額 (△は減少 額)		△5,121	8,973	△7,092
その他		△2,011	2,154	2,651
小計		34,424	125,241	62,523
利息及び配当金の 受取額		610	1,087	1,131
法人税等の支払額		△37,062	△23,474	△37,277
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,027	102,853	26,377

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	※ 1			
有形固定資産の取得による支出		△13,209	△12,777	△13,641
無形固定資産の取得による支出		△1,358	△1,129	△1,358
投資有価証券の取得による支出		△18,868	—	△25,670
新規連結子会社の取得による支出		△9,540	—	△9,540
差入保証金の差入による支出		△4,619	△26,791	△6,807
差入保証金の回収による収入		12,659	22,365	13,256
貸付けによる支出		—	△3,300	—
貸付金の回収による収入		—	1,427	—
保険解約による収入		4,860	—	4,860
その他		—	550	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△30,077	△19,654	△38,901
III 財務活動による キャッシュ・フロー	※ 2			
自己株式の取得による支出		—	△1,672	—
配当金の支払額		△17,406	△17,376	△17,435
財務活動による キャッシュ・フロー		△17,406	△19,048	△17,435
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少額)		△49,511	64,150	△29,959
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		628,642	598,683	628,642
VII 現金及び現金同等物の 第 3 四半期末 (期末) 残高		579,131	662,834	598,683

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン なお、従来、連結子会社でありました株式会社ジェイエムソリューションズは平成19年 3 月 1 日付をもって当社と合併しております。 また、株式会社ソフトラインは平成19年 9 月27日付の株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン なお、従来、連結子会社でありました株式会社ジェイエムソリューションズは平成19年 3 月 1 日付をもって当社と合併しております。 また、株式会社ソフトラインは平成19年 9 月27日付の株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社である株式会社ソフトラインの中間決算日は 9 月30日であります。第 3 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第 3 四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の第 3 四半期決算日は、第 3 四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ソフトラインは決算期の変更により決算日が 2 月末日になりました。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 3 四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品 _____  仕掛品 個別法による原価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 商品 _____  仕掛品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同左  ② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 同左

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 平成19年 3 月31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 平成19年 3 月31 日以前に取得したもの 同左 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 平成19年 3 月31 日以前に取得したもの 同左 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく 20 年以内の定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第 3 四半期連結会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社である株式会社ソフトラインの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(企業結合に係る会計基準に関する事項) 当第3四半期連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	—	(企業結合に係る会計基準に関する事項) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(第 3 四半期連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(第 3 四半期連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未払法人税等」は前第 3 四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第 3 四半期連結会計期間末における「未払法人税等」は19,424千円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,102千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,822千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,238千円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」として表示し ております。	※2 同左	※2 —
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行2行と当座借越契約を締結して おります。この契約に基づく第3四半期連 結会計期間末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 — 差引額 130,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行2行と当座借越契約を締結して おります。この契約に基づく第3四半期連 結会計期間末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 — 差引額 130,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行2行と当座借越契約を締結して おります。この契約に基づく連結会計期間 末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 — 差引額 130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 46,680千円 給与手当 105,354千円 賞与引当金繰入額 1,547千円 貸倒引当金繰入額 26千円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 64,000千円 給与手当 107,932千円 賞与引当金繰入額 2,351千円 貸倒引当金繰入額 1,528千円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 67,680千円 給与手当 136,570千円 賞与引当金繰入額 507千円 貸倒引当金繰入額 481千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであ ります。 建物 3,752千円 工具器具備品 255千円 合 計 4,007千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであ ります。 建物 1,349千円 工具器具備品 954千円 合 計 2,304千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであ ります。 建物 3,897千円 工具器具備品 482千円 合 計 4,379千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 9,967千円 無形固定資産 4,265千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 8,366千円 無形固定資産 7,921千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,425千円 無形固定資産 6,877千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

- (2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。



当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第3四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第3四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第3四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式（注）	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

（注）普通株式の自己株式の増加55株は、取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

- (2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																												
※ 1 株式の取得により、新たに株式会社ソフトラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。 (千円) <table><tr><td>流動資産</td><td>128,940</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>10,410</td></tr><tr><td>のれん</td><td>29,340</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△86,291</td></tr><tr><td>株式の取得価額</td><td>82,400</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△72,859</td></tr><tr><td>取得のための支出</td><td>9,540</td></tr></table>	流動資産	128,940	固定資産	10,410	のれん	29,340	流動負債	△86,291	株式の取得価額	82,400	現金及び現金同等物	△72,859	取得のための支出	9,540	※ 1 —————	※ 1 株式の取得により、新たに株式会社ソフトラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。 (千円) <table><tr><td>流動資産</td><td>128,940</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>10,410</td></tr><tr><td>のれん</td><td>29,340</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△86,291</td></tr><tr><td>株式の取得価額</td><td>82,400</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△72,859</td></tr><tr><td>取得のための支出</td><td>9,540</td></tr></table>	流動資産	128,940	固定資産	10,410	のれん	29,340	流動負債	△86,291	株式の取得価額	82,400	現金及び現金同等物	△72,859	取得のための支出	9,540
流動資産	128,940																													
固定資産	10,410																													
のれん	29,340																													
流動負債	△86,291																													
株式の取得価額	82,400																													
現金及び現金同等物	△72,859																													
取得のための支出	9,540																													
流動資産	128,940																													
固定資産	10,410																													
のれん	29,340																													
流動負債	△86,291																													
株式の取得価額	82,400																													
現金及び現金同等物	△72,859																													
取得のための支出	9,540																													
※ 2 現金及び現金同等物の第 3 四半期期末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>569,078</td></tr><tr><td>中期国債ファンド（有価証券）</td><td>10,053</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>579,131</td></tr></table>	現金及び預金勘定	569,078	中期国債ファンド（有価証券）	10,053	現金及び現金同等物	579,131	※ 2 現金及び現金同等物の第 3 四半期期末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>652,740</td></tr><tr><td>中期国債ファンド（有価証券）</td><td>10,093</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>662,834</td></tr></table>	現金及び預金勘定	652,740	中期国債ファンド（有価証券）	10,093	現金及び現金同等物	662,834	※ 2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2 月29日現在) (千円) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>588,619</td></tr><tr><td>中期国債ファンド（有価証券）</td><td>10,063</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>598,683</td></tr></table>	現金及び預金勘定	588,619	中期国債ファンド（有価証券）	10,063	現金及び現金同等物	598,683										
現金及び預金勘定	569,078																													
中期国債ファンド（有価証券）	10,053																													
現金及び現金同等物	579,131																													
現金及び預金勘定	652,740																													
中期国債ファンド（有価証券）	10,093																													
現金及び現金同等物	662,834																													
現金及び預金勘定	588,619																													
中期国債ファンド（有価証券）	10,063																													
現金及び現金同等物	598,683																													

(リース取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年11月30日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年11月30日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)

1. 時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第 3 四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	21,641	22,258	616
合計	21,641	22,258	616

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第 3 四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,053
合 計	11,206

(注) 当第 3 四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は5,346千円であります。

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日現在)

1. 時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第 3 四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	27,578	16,332	△11,245
合計	27,578	16,332	△11,245

(注) 当第 3 四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は1,119千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第 3 四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	737
中期国債ファンド	10,093
合 計	10,831

前連結会計年度（平成20年 2 月29日現在）

## 1. 時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券 株式	28,697	29,122	424
合計	28,697	29,122	424

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,063
合 計	11,217

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。  
当該減損処理額は5,346千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)

当第 3 四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)

当第 3 四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年 3 月 1 日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,074	509,432	1,829,507	—	1,829,507
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,320,074	509,432	1,829,507	—	1,829,507
営業費用	1,157,535	402,637	1,560,172	211,116	1,771,289
営業利益	162,539	106,795	269,334	△211,116	58,217

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、システム販売
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は211,116千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,562,655	426,411	1,989,067	—	1,989,067
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,562,655	426,411	1,989,067	—	1,989,067
営業費用	1,390,163	352,636	1,742,799	188,885	1,931,685
営業利益	172,492	73,775	246,267	△188,885	57,382

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、I Tインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S Iテストプログラム開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は188,885千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。



前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768,513	643,819	2,412,332	—	2,412,332
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,768,513	643,819	2,412,332	—	2,412,332
営業費用	1,550,742	509,385	2,060,127	279,702	2,339,830
営業利益	217,770	134,434	352,205	△279,702	72,502

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、システム販売
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,702千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 52,149円49銭 1 株当たり第 3 四半期 純利益金額 492円15銭 潜在株式調整後 1 株当 たり当第 3 四半期純利 益金額 _____  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 第 3 四半期純利益金額については、1 株あたり当第 3 四半期純利益金額を下 回らないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 53,059円96銭 1 株当たり第 3 四半期 純利益金額 1,636円97銭 潜在株式調整後 1 株当 たり第 3 四半期純利益 _____ 金額 _____  なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 52,748円57銭 1 株当たり当期純利益 1,097円72銭 金額 _____ 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 _____  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 2 月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	923,984	937,198	934,599
純資産の部の合計額から控除す る金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 3 四半期末 (期 末) 純資産額 (千円)	923,984	937,198	934,599
第 3 四半期末 (期末) の普通株 式の数 (株)	17,718	17,718	17,718
第 3 四半期末 (期末) の自己株 式の数 (株)	—	55	—

(注) 2. 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額の  
算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純 利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	8,719	28,939	19,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 3 四半期 (当 期) 純利益 (千円)	8,719	28,939	19,449
期中平均株式数 (株)	17,718	17,679	17,718
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四 半期 (当期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益調整 額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 170個	新株引受権 20個 新株予約権 141個	新株引受権 20個 新株予約権 162個

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 4 月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 600株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 3.4%)</p> <p>③ 取得価額の総額 18,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年 4 月16日から平成20年 8 月29日まで</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第 3 四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		522,428		558,171		539,268	
2. 受取手形		1,611		3,062		3,312	
3. 売掛金		312,876		239,684		243,058	
4. 商品		38		—		38	
5. 仕掛品		36,993		28,126		75,868	
6. 有価証券		10,053		10,093		10,063	
7. 繰延税金資産		7,486		7,944		3,298	
8. その他		29,837		31,571		31,582	
貸倒引当金		△315		△1,914		△508	
流動資産合計		921,011	79.7	876,739	78.4	905,983	78.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1	29,351	2.5	26,888	2.4	26,247	2.3
2. 無形固定資産							
(1) のれん		52,291		49,345		51,555	
(2) その他		6,185		5,595		5,777	
無形固定資産合計		58,477	5.1	54,941	4.9	57,332	5.0
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		82,400		82,400		82,400	
(2) その他		65,383		78,087		81,836	
貸倒引当金		△500		△1,236		△1,255	
投資その他の資産合計		147,283	12.7	159,251	14.3	162,981	14.1
固定資産合計		235,113	20.3	241,081	21.6	246,561	21.4
資産合計		1,156,124	100.0	1,117,820	100.0	1,152,544	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		4,801		—		1,060	
2. 賞与引当金		11,889		13,092		—	
3. 未払金		78,946		59,165		88,298	
4. 未払費用		83,899		81,861		82,066	
5. 未払法人税等		19,304		15,299		17,595	
6. その他	※ 2	29,833		25,232		27,129	
流動負債合計		228,674	19.8	194,651	17.4	216,149	18.8
負債合計		228,674	19.8	194,651	17.4	216,149	18.8

		前第 3 四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			326,200	28.2		326,200	29.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		348,080			348,080		
資本剰余金合計			348,080	30.1		348,080	31.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		540			37		
繰越利益剰余金		252,261			257,222		
利益剰余金合計			252,802	21.9		257,259	23.0
4. 自己株式			—	—		△1,672	△0.1
株主資本合計			927,082	80.2		929,867	83.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			367	0.0		△6,697	△0.6
評価・換算差額等合計			367	0.0		△6,697	△0.6
純資産合計			927,450	80.2		923,169	82.6
負債純資産合計			1,156,124	100.0		1,117,820	100.0

(2) 四半期損益計算書

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)			当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1,759,708	100.0		1,689,403	100.0		2,260,382	100.0
II 売上原価			1,328,938	75.5		1,298,952	76.9		1,699,573	75.2
売上総利益			430,770	24.5		390,451	23.1		560,809	24.8
III 販売費及び一般管理費			370,021	21.0		352,848	20.9		487,538	21.6
営業利益			60,748	3.5		37,602	2.2		73,270	3.2
IV 営業外収益	※ 2		2,930	0.1		1,816	0.1		3,689	0.2
V 営業外費用	※ 3		6,542	0.4		5,343	0.3		8,014	0.3
経常利益	※ 4		57,136	3.2		34,075	2.0		68,945	3.1
VI 特別利益			34,158	2.0		—	—		33,775	1.5
VII 特別損失			9,354	0.5		2,895	0.2		9,726	0.5
税引前四半期（当期）純利益			81,939	4.7		31,180	1.8		92,994	4.1
法人税、住民税及び事業税		19,216			22,014			16,829		
法人税等調整額		17,492	36,708	2.1	△3,949	18,065	1.0	21,873	38,703	1.7
四半期（当期）純利益			45,230	2.6		13,115	0.8		54,290	2.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,150	224,139	899,569	779	900,349
第3四半期会計期間変動額							
剰余金の配当				△17,718	△17,718		△17,718
第3四半期純利益				45,230	45,230		45,230
特別償却準備金の取崩額			△609	609			
株主資本以外の変動額（純額）						△411	△411
第3四半期会計期間変動額合計（千円）			△609	28,122	27,512	△411	27,101
平成19年11月30日残高（千円）	326,200	348,080	540	252,261	927,082	367	927,450

当第3四半期会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	37	261,825		936,142	252	936,395
第3四半期会計期間変動額								
剰余金の配当				△17,718		△17,718		△17,718
第3四半期純利益				13,115		13,115		13,115
自己株式の取得					△1,672	△1,672		△1,672
株主資本以外の変動額（純額）							△6,950	△6,950
第3四半期会計期間変動額合計（千円）				△4,602	△1,672	△6,275	△6,950	△13,225
平成20年11月30日残高（千円）	326,200	348,080	37	257,222	△1,672	929,867	△6,697	923,169

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
事業年度変動額							
剰余金の配当				△17, 718	△17, 718		△17, 718
当期純利益				54, 290	54, 290		54, 290
特別償却準備金の取崩額			△1, 113	1, 113			
株主資本以外の変動額（純額）						△526	△526
事業年度変動額合計（千円）			△1, 113	37, 685	36, 572	△526	36, 045
平成20年2月29日残高（千円）	326, 200	348, 080	37	261, 825	936, 142	252	936, 395

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 第 3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 —————</p> <p>② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>② 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>



項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては20年間の均等償却によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当第 3 四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他第 3 四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当第 3 四半期会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未払費用」は前第 3 四半期会計期間末はその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第 3 四半期会計期間末における「未払費用」は38,729千円であります。</p>	<p>—————</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年 2 月29日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 51,133千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 45,738千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 51,096千円
※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」として表 示しております。	※ 2 同左	※ 2 —————
3 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結し ております。この契約に基づく第 3 四半期 会計期間末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 — 差引額 130,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結し ております。この契約に基づく第 3 四半期 会計期間末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 — 差引額 130,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結し ております。この契約に基づく当事業年度 末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 — 差引額 130,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 41,550千円 給与手当 104,672千円 旅費交通費 23,187千円 支払手数料 27,907千円 支払報酬 26,668千円 地代家賃 23,631千円 減価償却費 7,942千円 賞与引当金繰入額 1,360千円 のれん償却額 2,209千円	※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 41,950千円 給与手当 104,905千円 旅費交通費 20,891千円 支払手数料 22,565千円 支払報酬 28,616千円 地代家賃 20,425千円 減価償却費 6,704千円 賞与引当金繰入額 2,121千円 のれん償却額 2,209千円	※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 55,200千円 給与手当 134,899千円 旅費交通費 30,487千円 支払手数料 34,013千円 支払報酬 38,799千円 地代家賃 30,734千円 減価償却費 10,556千円 貸倒引当金繰入額 565千円 のれん償却額 2,946千円
※ 2 営業外収益の主要なもの 受取利息 526千円 受取配当金 49千円 保険解約差益 1,660千円	※ 2 営業外収益の主要なもの 受取利息 767千円 受取配当金 436千円	※ 2 営業外収益の主要なもの 受取利息 1,144千円 保険解約差益 1,660千円
※ 3 営業外費用の主要なもの 賃貸契約解約損 5,704千円	※ 3 営業外費用の主要なもの 賃貸契約解約損 4,970千円	※ 3 営業外費用の主要なもの 賃貸契約解約損 7,169千円
※ 4 特別利益の内訳 抱合せ株式消滅差益 33,775千円 貸倒引当金戻入 383千円	※ 4 特別利益の内訳 —————	※ 4 特別利益の内訳 抱合せ株式消滅差益 33,775千円
※ 5 特別損失の内訳 固定資産除却損 4,007千円 投資有価証券評価損 5,346千円	※ 5 特別損失の内訳 固定資産除却損 1,775千円 投資有価証券評価損 1,119千円	※ 5 特別損失の内訳 固定資産除却損 4,379千円 投資有価証券評価損 5,346千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 9,851千円 無形固定資産 3,287千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 8,020千円 無形固定資産 3,520千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 13,135千円 無形固定資産 4,432千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当第3四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

(注) 普通株式の自己株式の増加55株は、取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当第3四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

当第3四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 52,345円08銭 1 株当たり第 3 四半期 純利益金額 2,552円83銭 潜在株式調整後 1 株当 たり第 3 四半期純利益 金額  なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、1 株 当たり当第 3 四半期純利益金額を下回 らないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 52,265円72銭 1 株当たり第 3 四半期 純利益金額 741円86銭 潜在株式調整後 1 株当 たり第 3 四半期純利益 金額  なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 52,849円93銭 1 株当たり当期純利益 金額 3,064円15銭 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年 2 月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	927,450	923,169	936,395
純資産の部の合計額から控除す る金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 3 四半期末 (期 末) 純資産額 (千円)	927,450	923,169	936,395
第 3 四半期末 (期末) の普通株 式の数 (株)	17,718	17,718	17,718
第 3 四半期末 (期末) の自己株 式の数 (株)	—	55	—

(注) 2. 1 株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益金  
額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純 利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	45,230	13,115	54,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 3 四半期 (当 期) 純利益 (千円)	45,230	13,115	54,290
期中平均株式数 (株)	17,718	17,679	17,718
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半 期 (当期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益調整 額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—	—
(うち新株引受権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 170個	新株引受権 20個 新株予約権 141個	新株引受権 20個 新株予約権 162個

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 4 月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものがあります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 600株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 3.4%)</p> <p>③ 取得価額の総額 18,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年 4 月16日から平成20年 8 月29日まで</p>